

桜川市の財務書類 4 表  
(平成 30 年度決算)



茨城県桜川市

# 目次

はじめに.....	1
I 作成にあたっての考え方.....	2
II 財務書類4表について.....	3
III 連結貸借対照表.....	4
IV 連結行政コスト計算書.....	11
V 連結純資産変動計算.....	14
VI 連結資金収支計算書.....	16
【参考資料】	
《全体財務4表》.....	18
《一般会計等財務4表》.....	22

## はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金の出入りのみに着目した現金主義・単式簿記を採用していました。しかし現金主義では、将来にわたる資産・負債(借金)のストック情報や、行政サービスを要する減価償却等の正確な行政コストが見えにくいといったデメリットがあり、地方公共団体をとりまく厳しい財政状況の中で、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、総務省は、平成 27 年 1 月、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年から平成 29 年までの 3 年間で、すべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成を推進しました。

桜川市でも、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類へと移行し、それらをわかりやすく公表するとともに、分析内容を有効活用し、健全な財政運営に取り組んでまいります。

# I 作成にあたっての考え方

## 1 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しております。

## 2 作成基準日…平成 31 年 3 月 31 日

ただし、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## 3 対象となる会計の範囲

区分		会計名等	
連 結	桜川市全体	一般会計等	一般会計
		公営企業会計	水道事業会計
			病院事業会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護サービス事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	筑西広域市町村圏事務組合	
		筑北環境衛生組合	
		県西総合病院組合	
		茨城県市町村総合事務組合	
		茨城県租税債権管理機構	
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
	地方公社	桜川市土地開発公社	

農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計については、企業会計へ移行中であるため、連結対象外となっております。

## II 財務書類 4 表について

### 1 財務書類 4 表

#### ①貸借対照表

年度末(平成 31 年 3 月 31 日)に市が保有する資産・負債・純資産の残高を表示

#### ②行政コスト計算書

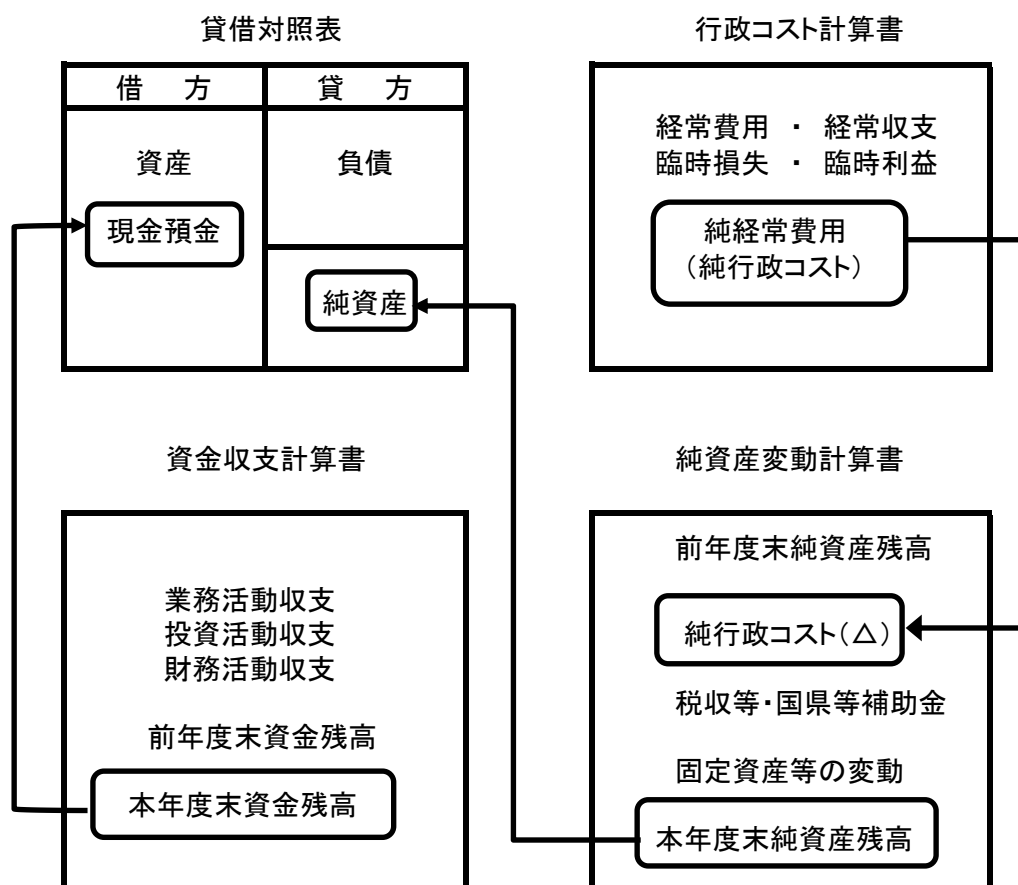
1 年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに要したコストや、財源として使用料及び手数料等の収益を表示

#### ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上される各項目が、1 年間でどのように変動したかを表示

#### ④資金収支計算書

1 年間の各活動に関する資金の流れを 3 つに分類し表示



※数値は内訳ごとに四捨五入してあるので、合計の数値とその内訳の合算が一致しない場合があります。

### Ⅲ 連結貸借対照表

#### 1 貸借対照表（バランスシート）

バランスシートとは、年度末時点における財務情報を示すもので、資産、負債及び純資産から構成されています。

貸借対照表では、左側（借方）に市が取得した土地や建物などの「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。右側（貸方）には、その資産を形成したためにこれからの世代が負担しなければならない借入金の状況（負債）、これまでの世代が負担した資金（純資産）の状況などを確認することができます。

バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

借 方	貸 方
〈資産〉  これまでに形成された市の ・固定資産 （有形・無形固定資産、投資等） ・流動資産 （現金預金、未収金、基金等） ・繰延資産	〈負債〉 将来の世代が負担する債務 ・固定負債 ・流動負債 （賞与等引当金等）
	〈純資産〉 これまでの世代が負担した財産 ・固定資産等形成分

#### 2 桜川市の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

平成30年度末の桜川市の連結ベースでの「資産」は、800億7,181万6千円です。

この「資産」の財源については、これまでの世代が負担した「純資産」が465億8,788万9千円となっており、将来世代の負担である「負債」は334億8,392万7千円となっています。負債と純資産の割合は約42：58となっています。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成29年度末	平成30年度末	増減	科目	平成29年度末	平成30年度末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	71,048,413	71,780,288	731,875	固定負債	28,166,722	31,256,693	3,089,971
有形固定資産	67,649,605	67,710,765	61,159	地方債等	20,613,559	24,651,720	4,038,161
事業用資産	24,708,408	24,349,054	△359,353	長期未払金	-	-	-
土地	5,971,694	6,027,159	55,465	退職手当引当金	4,388,020	4,174,349	△213,671
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	3,961	3,687	△274
建物	37,820,094	38,165,180	345,087	その他	3,161,181	2,426,936	△734,245
建物減価償却累計額	△22,512,801	△21,183,121	1,329,680	流動負債	2,332,019	2,227,235	△104,785
工作物	3,332,876	3,601,928	269,052	1年内償還予定地方債等	1,399,866	1,590,917	191,052
工作物減価償却累計額	△2,709,445	△2,589,069	120,376	未払金	267,433	107,192	△160,241
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	335,123	254,374	△80,749
航空機	-	-	-	預り金	289,262	273,252	△16,011
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	40,334	1,500	△38,834
その他	4,555	5,965	1,410	負債合計	30,498,741	33,483,927	2,985,187
その他減価償却累計額	△295	△678	△383	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	2,801,729	321,689	△2,480,040	固定資産等形成分	75,480,079	76,411,361	931,282
インフラ資産	42,092,948	41,829,613	△263,334	余剰分(不足分)	△26,264,821	△29,823,473	△3,558,651
土地	7,635,553	7,823,786	188,232	他団体出資等分	-	-	-
建物	213,700	216,130	2,430				
建物減価償却累計額	△104,752	△108,709	△3,957				
工作物	81,952,471	82,275,337	322,866				
工作物減価償却累計額	△47,989,348	△49,562,669	△1,573,321				
その他	2,333	21,289	18,956				
その他減価償却累計額	-	△138	-				
建設仮勘定	382,991	1,164,588	781,598				
物品	4,107,626	4,025,070	△82,556				
物品減価償却累計額	△3,259,376	△2,492,973	766,403				
無形固定資産	7,311	143,500	136,190				
ソフトウェア	5,115	139,939	134,824				
その他	2,196	3,562	1,366				
投資その他の資産	3,391,497	3,926,023	534,526				
投資及び出資金	140,753	114,885	△25,868				
有価証券	-	-	-				
出資金	140,744	114,878	△25,865				
その他	10	7	△3				
長期延滞債権	410,377	397,919	△12,458				
長期貸付金	235,164	234,293	△872				
基金	2,630,725	3,176,688	545,963				
減債基金	-	-	-				
その他	2,630,725	3,176,688	545,963				
その他	30,686	46,893	16,207				
徴収不能引当金	△56,209	△44,655	11,554				
流動資産	8,665,586	8,291,528	△374,058				
現金預金	2,988,186	2,501,875	△486,311				
未収金	543,789	618,466	74,677				
短期貸付金	4,732	3,703	△1,029				
基金	4,426,934	4,627,370	200,436				
財政調整基金	3,868,553	3,868,263	△290				
減債基金	558,381	759,107	200,726				
棚卸資産	732,047	562,213	△169,834				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△30,103	△22,099	8,004				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	49,215,258	46,587,889	△2,627,369
資産合計	79,713,999	80,071,816	357,817	負債及び純資産合計	79,713,999	80,071,816	357,817

## 1 資産の部

### ① 固定資産

桜川市の固定資産は717億8,028万8千円となっております。

固定資産は「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」などにより構成されています。内訳は、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」が677億1,076万5千円、電話の加入権などの「無形固定資産」が1億4,350万円、投資及び出資金や貸付金等の「投資その他の資産」が39億2,602万3千円となっております。

有形固定資産の主なものは、庁舎建物等の「事業用資産」が243億4,905万4千円、道路や公園などの「インフラ資産」が418億2,961万3千円、車両やコピー機等の「物品」が15億3,209万7千円となっております。

無形固定資産の主なものは「ソフトウェア」が1億3,993万9千円、電話加入権等の「その他無形固定資産」が356万2千円となっております。

投資その他の資産の主なものは、各種財団法人等への「投資及び出資金」が1億1,488万5千円、住宅新築資金等の「長期貸付金」が2億3,429万3千円、特定目的基金や土地開発基金などの「基金」が31億7,668万8千円、納付期限から1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」が3億9,791万9千円、その他の投資その他の資産が4,689万3千円、「徴収不能引当金」を▲4,465万5千円を計上しています。

### ② 流動資産

桜川市の「流動資産」は82億9,152万8千円となっております。

内訳として、歳計及び歳計外現金などの「現金預金」が25億187万5千円、出納閉鎖までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等の「未収金」が6億1,846万6千円、住宅新築資金等の「短期貸付金」が370万3千円、財政調整基金や減債基金の「基金」が46億2,737万円、販売用の資産である「棚卸資産」が5億6,221万3千円、「徴収不能引当金」を▲2,209万9千円を計上しています。



## 2 負債の部

### ① 固定負債

桜川市の「固定負債」は312億5,669万3千円となっています。

「地方債等」は、翌年度償還額を除く地方債残高であり、246億5,172万円となっています。

年度末に在籍しているすべての職員が普通退職した場合に支給しなければならない退職金の額である「退職手当引当金」は41億7,434万9千円となっています。その他の固定負債が24億2,693万6千円となっています。

### ② 流動負債

桜川市の「流動負債」は22億2,723万5千円となっています。

地方債のうち翌年度に償還しなければならない「1年内償還予定地方債等」は15億9,091万7千円、債務負担行為などのうちすでに物件の引渡しを受けたものについて翌年度に支払うべき「未払金」は1億719万2千円、翌年度の6月に支給される賞与のうち30年度負担相当額である「賞与等引当金」が2億5,437万4千円、期末の歳計外現金等を計上する「預り金」が2億7,325万2千円、その他の流動負債が150万円となっています。

## 3 純資産の部

### ① 固定資産等形成分

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。固定資産等形成分は「固定資産＋短期貸付金＋短期基金」の計算式で計算され、764億1,136万1千円となります。

### ② 余剰分(不足分)

余剰分（不足分）は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。当期末の余剰分（不足分）は▲298億2,347万3千円となります。

#### 4 貸借対照表を活用した財政分析

##### ① 純資産比率

純資産比率は企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。純資産比率は6～8割程度が正常と考えられています。

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

【平成29年度】		【平成30年度】	
【資産】 固定資産 流動資産 797億1,399万9千円	【負債】 将来世代が負担 304億9,874万1千円 (38%)	【資産】 固定資産 流動資産 800億7,181万6千円 (3億5,781万7千円)	【負債】 将来世代が負担 334億8,392万7千円 (42%) (29億8,518万7千円)
	【純資産】 これまでの世代が負担 492億1,525万8千円 (62%)		【純資産】 これまでの世代が負担 465億8,788万9千円 (58%) (26億2,736万9千円)

将来世代の負担が42%、これまでの世代負担が58%となります。

##### ② 住民1人当たりの貸借対照表(バランスシート)

バランスシートを住民1人当たりに換算してみると資産で191万4千円、そのうち固定資産が171万6千円、流動資産は19万8千円となっています。

これに対して負債は、80万円、純資産が111万3千円となっています。

【平成29年度】 (単位：千円)		【平成30年度】 (単位：千円)	
資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,666	1 固定負債	661
2 流動資産	203	2 流動負債	55
		負債合計	715
		純資産の部	
		純資産合計	1,154
資産合計	1,869	負債・純資産合計	1,869

(H30.3.31現在 住民基本台帳人口 42,643人)

【平成30年度】 (単位：千円)		【平成30年度】 (単位：千円)	
資産の部		負債の部	
1 固定資産	1,716	1 固定負債	747
2 流動資産	198	2 流動負債	53
		負債合計	800
		純資産の部	
		純資産合計	1,113
資産合計	1,914	負債・純資産合計	1,914

(H31.3.31現在 住民基本台帳人口 41,840人)

### ③ 流動比率

1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われていています。

$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

【平成29年度】 (単位 千円)		【平成30年度】 (単位 千円)	
流動資産	8,665,586	流動資産	8,291,528
流動負債	2,332,019	流動負債	2,227,235
流動比率(\%)	371.6	流動比率(\%)	372.3

流動比率は372.3%となっています。

### ④ 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。将来世代負担比率は2～4割程度が正常と考えられております。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = (\text{地方債} - \text{特例地方債残高}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \times 100$$

【平成29年度】 (単位 千円)		【平成30年度】 (単位 千円)	
地方債	13,072,702	地方債	17,411,671
有形・無形固定資産	67,656,916	有形・無形固定資産	67,854,265
社会資本形成の将来世代負担比率(\%)	19.3	社会資本形成の将来世代負担比率(\%)	25.7

(平成29年度公表数値：32.5%)

社会資本形成の将来世代負担比率は25.7%となっています。

※平成29年度までの公表用資料においては上記計算式の分子が貸借対照表上の地方債残高をそのまま使用して計算されておりましたが、平成30年度公表用資料からは「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成31年3月公表)」に基づいて分子の金額から特例地方債の残高を控除して計算しております。

その結果、平成29年度の指標については平成29年度公表数値と異なる数値となっております。(参考のため、平成29年度公表数値を記載しております。)


⑤ 有形固定資産減価償却率

資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。5～6割程度が平均と考えられています。

有形固定資産減価償却率(%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産帳簿価額} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

※物品を除いた有形固定資産残高より計算

【平成29年度】 (単位 千円)			【平成30年度】 (単位 千円)	
減価償却累計額	73,316,641		減価償却累計額	73,444,383
償却資産帳簿価格＋減価償却累計額	123,326,029	償却資産帳簿価格＋減価償却累計額	124,285,829	
有形固定資産減価償却率(%)	59.4	有形固定資産減価償却率(%)	59.1	

(平成29年度公表数値：60.1%)

有形固定資産減価償却率は59.1%となっています。

※平成29年度までの公表用資料においては上記計算式の分母及び分子に物品の帳簿価額及び減価償却累計額を集計していましたが、総務省の研究会における議論及び通知等の状況を踏まえ、平成30年度の公表用資料より物品の帳簿価額及び減価償却累計額を集計せずに指標の計算を行っております。

その結果、平成29年度の指標については平成29年度公表数値と異なる数値となっております。(参考のため、平成29年度公表数値を記載しております。)

## IV 連結行政コスト計算書

### 行政コスト計算書の概要

平成30年度の連結の経常費用は303億4,474万5千円で、経常収益は23億8,392万1千円となり、差引279億6,082万4千円となっています。

### 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成29年度	平成30年度	増減
経常費用	33,300,307	30,344,745	△2,955,562
業務費用	13,045,594	11,262,327	△1,783,268
人件費	5,439,563	4,328,702	△1,110,862
職員給与費	4,170,403	3,542,116	△628,287
賞与等引当金繰入額	301,118	220,245	△80,873
退職手当引当金繰入額	338,050	25,978	△312,072
その他	629,992	540,363	△89,629
物件費等	7,021,216	6,420,780	△600,436
物件費	4,154,654	3,752,667	△401,987
維持補修費	355,314	245,215	△110,100
減価償却費	2,499,902	2,415,175	△84,727
その他	11,346	7,723	△3,623
その他の業務費用	584,814	512,845	△71,970
支払利息	213,396	206,979	△6,417
徴収不能引当金繰入額	46,722	16,379	△30,344
その他	324,696	289,487	△35,209
移転費用	20,254,713	19,082,419	△1,172,294
補助金等	16,541,529	15,464,215	△1,077,313
社会保障給付	2,960,304	2,930,609	△29,695
その他	752,880	687,594	△65,286
経常収益	3,397,315	2,383,921	△1,013,394
使用料及び手数料	2,779,995	1,837,238	△942,757
その他	617,320	546,683	△70,637
純経常行政コスト	29,902,992	27,960,824	△1,942,168
臨時損失	67,644	276,596	208,952
災害復旧事業費	7,333	-	△7,333
資産除売却損	47,838	271,374	223,535
損失補償等引当金繰入額	298	-	△298
その他	12,175	5,222	△6,953
臨時利益	33,240	266,478	233,238
資産売却益	3,445	16,129	12,684
その他	29,795	250,349	220,554
純行政コスト	29,937,397	27,970,943	△1,966,454

## 1 純経常行政コスト

平成 30 年度の純経常行政コストは 279 億 6,082 万 4 千円で、「経常費用」303 億 4,474 万 5 千円、「経常収益」23 億 8,392 万 1 千円の差し引きで計算されています。

### ① 経常費用

経常費用の内訳は「業務費用」112 億 6,232 万 7 千円、「移転費用」190 億 8,241 万 9 千円となっています。

業務費用の主なものは給与や退職手当引当金繰入額の「人件費」43 億 2,870 万 2 千円、物件費や減価償却費の「物件費等」64 億 2,078 万円、支払利息や徴収不能引当金繰入額の「その他の業務費用」5 億 1,284 万 5 千円となっています。

移転費用の主なものは政策目的による「補助金等」154 億 6,421 万 5 千円、社会保障給付としての扶助費等である「社会保障給付」29 億 3,060 万 9 千円、「その他の移転費用」6 億 8,759 万 4 千円となっています。

### ② 経常収益

経常収益の内訳は提供した行政サービスへの対価等である「使用料及び手数料」18 億 3,723 万 8 千円、「その他経常収益」5 億 4,668 万 3 千円となっています。

## 2 純行政コスト

平成 30 年度の純行政コストは 279 億 7,094 万 3 千円で、「臨時損失」2 億 7,659 万 6 千円、臨時利益 2 億 6,647 万 8 千円と「純経常行政コスト」279 億 6,082 万 4 千円の差し引きで計算されています。

### ① 臨時損失

経常的でないコスト以外で臨時的に発生するもので、除却や売却により発生した「資産除売却損」2 億 7,137 万 4 千円、「その他の臨時損失」522 万 2 千円となっています。


### ② 臨時利益

臨時的に発生する収益で、資産の売却による収入が帳簿価額を上回る差額の「資産売却益」1,612 万 9 千円、「その他の臨時収益」2 億 5,034 万 9 千円となっています。

### 3 行政コスト計算書を活用した財政分析

#### ① 各費用の割合


経常費用における各費用の割合は以下のようになっています。

【平成29年度】			【平成30年度】	
物件費等割合	21.1%		物件費等割合	21.2%
その他の業務費用割合	1.8%		その他の業務費用割合	1.7%
移転費用割合	60.8%	移転費用割合	62.9%	

#### ② 受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。受益者負担比率は一般的に10%未満となります。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

【平成29年度】			【平成30年度】	
	(単位 千円)			(単位 千円)
経常収益	3,397,315		経常収益	2,383,921
経常費用	33,300,307	経常費用	30,344,745	
受益者負担比率(\%)	10.2	受益者負担比率(\%)	7.9	

受益者負担比率は7.9%となっています。

V 連結純資産変動計算

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	増減
前年度末純資産残高	50,027,176	49,215,258	△811,918
純行政コスト(△)	△29,937,397	△27,970,943	1,966,454
財源	29,006,071	27,764,763	△1,241,308
税金等	20,048,056	17,412,460	△2,635,596
国県等補助金	8,958,016	10,352,304	1,394,288
本年度差額	△931,325	△206,179	725,146
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	9,678	
無償所管換等	76,018	△1,292,860	△1,368,878
他団体出資等分への増加	-	-	-
他団体出資等分への減少	-	-	-
その他	43,389	△1,138,008	△1,181,397
本年度純資産変動額	△811,918	△2,627,369	△1,815,451
本年度末純資産残高	49,215,258	46,587,889	△2,627,369



### 1 本年度差額

平成 30 年度の本年度差額は▲2 億 617 万 9 千円で、「純行政コスト(▲)」▲279 億 7,094 万 3 千円と「財源」277 億 6,476 万 3 千円の合計で計算されます。

財源の内訳は地方税、地方交付税、各種交付金、分担金及び負担金、繰入金等の「税収等」174 億 1,246 万円、桜川市が受け入れた国・県支出金である「国県等補助金」103 億 5,230 万 4 千円となっています。

### 2 本年度純資産変動額

平成 30 年度の本年度純資産変動額は▲26 億 2,736 万 9 千円で、上記で計算された「本年度差額」▲2 億 617 万 9 千円、「資産評価差額」967 万 8 千円、「無償所管換等」▲12 億 9,286 万円、「その他」▲11 億 3,800 万 8 千円の合計で計算されます。

### 3 本年度末純資産残高

平成 30 年度の本年度末純資産残高は 465 億 8,788 万 9 千円で、「前年度末純資産残高」492 億 1,525 万 8 千円と、上記で計算された「本年度純資産変動額」▲26 億 2,736 万 9 千円の合計で計算されます。

本年度末純資産残高の内訳は「固定資産等形成分」764 億 1,136 万 1 千円、「余剰分（不足分）」▲298 億 2,347 万 3 千円となっています。

## VI 連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	30,617,054	28,117,104	△2,499,950
業務費用支出	10,145,256	8,802,146	△1,343,110
人件費支出	5,097,429	4,383,176	△714,253
物件費等支出	4,487,312	3,923,411	△563,901
支払利息支出	322,629	206,979	△115,649
その他の支出	237,886	288,580	50,694
移転費用支出	20,471,798	19,314,958	△1,156,839
補助金等支出	16,758,685	15,696,755	△1,061,930
社会保障給付支出	2,960,304	2,930,609	△29,695
その他の支出	752,808	687,594	△65,214
業務収入	31,714,254	29,841,120	△1,873,134
税金等収入	19,852,079	17,259,511	△2,592,568
国県等補助金収入	8,455,185	10,195,640	1,740,454
使用料及び手数料収入	2,789,027	1,884,629	△904,398
その他の収入	617,963	501,340	△116,623
臨時支出	20,290	163,571	143,281
災害復旧事業費支出	7,333	-	△7,333
その他の支出	12,957	163,571	150,614
臨時収入	32,728	248,650	215,922
業務活動収支	1,109,638	1,809,095	699,457
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	5,573,011	6,722,642	1,149,631
公共施設等整備費支出	5,028,236	5,868,400	840,164
基金積立金支出	526,546	836,852	310,305
投資及び出資金支出	400	803	403
貸付金支出	17,829	16,587	△1,242
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,199,863	493,163	△706,700
国県等補助金収入	556,837	200,464	△356,374
基金取崩収入	37,628	86,302	48,674
貸付金元金回収収入	25,655	18,543	△7,113
資産売却収入	3,445	17,409	13,964
その他の収入	576,298	170,446	△405,852
投資活動収支	△4,373,148	△6,229,479	△1,856,331
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,734,701	1,790,104	55,403
地方債償還支出	1,695,760	1,675,308	△20,452
その他の支出	38,941	114,796	75,855
財務活動収入	4,700,216	5,894,749	1,194,534
地方債発行収入	4,663,585	5,875,780	1,212,195
その他の収入	36,631	18,969	△17,662
財務活動収支	2,965,515	4,104,646	1,139,131
本年度資金収支額	△297,995	△315,738	△17,743
前年度末資金残高	3,009,319	2,711,484	△297,835
比例連結割合変更に伴う差額	159	△167,123	△167,282
本年度末資金残高	2,711,484	2,228,623	△482,861
前年度末歳計外現金残高	272,208	276,702	4,494
本年度歳計外現金増減額	4,494	△3,450	△7,944
本年度末歳計外現金残高	276,702	273,252	△3,450
本年度末現金預金残高	2,988,186	2,501,875	△486,311

## 1 業務活動収支

平成 30 年度の業務活動収支は 18 億 909 万 5 千円で、人件費・物件費等の経常的な活動に係る「業務支出」281 億 1,710 万 4 千円、税金・補助金収入等の「業務収入」298 億 4,112 万円、「臨時支出」1 億 6,357 万 1 千円、「臨時収入」2 億 4,865 万円の差し引きで計算されます。

## 2 投資活動収支

平成 30 年度の投資活動収支は▲62 億 2,947 万 9 千円で、公共施設等の整備や基金の積立て、投資的な活動に係る「投資活動支出」67 億 2,264 万 2 千円、補助金収入、基金取崩し等の「投資活動収入」4 億 9,316 万 3 千円の差し引きで計算されます。

## 3 財務活動収支

平成 30 年度の財務活動収支は 41 億 464 万 6 千円で、地方債の償還に係る「財務活動支出」17 億 9,010 万 4 千円、地方債の発行による「財務活動収入」58 億 9,474 万 9 千円の差し引きで計算されます。

## 4 本年度末現金預金残高

平成 30 年度の本年度末現金預金残高は 25 億 187 万 5 千円で、本年度末資金残高 22 億 2,862 万 3 千円と本年度末歳計外現金残高 2 億 7,325 万 2 千円の合計で計算されます。

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	68,496,668	固定負債	30,381,864
有形固定資産	64,092,764	地方債	24,187,707
事業用資産	20,913,777	長期未払金	-
土地	5,913,850	退職手当引当金	3,763,534
立木竹	-	損失補償等引当金	3,687
建物	31,735,536	その他	2,426,936
建物減価償却累計額	△17,999,106	流動負債	2,187,900
工作物	3,168,536	1年内償還予定地方債	1,590,917
工作物減価償却累計額	△2,226,728	未払金	107,192
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	215,312
航空機	-	預り金	272,979
航空機減価償却累計額	-	その他	1,500
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,569,764
建設仮勘定	321,689	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	41,789,813	固定資産等形成分	73,059,720
土地	7,851,538	余剰分(不足分)	△29,781,679
建物	216,130		
建物減価償却累計額	△108,709		
工作物	82,275,337		
工作物減価償却累計額	△49,562,669		
その他	21,289		
その他減価償却累計額	△138		
建設仮勘定	1,097,036		
物品	3,543,941		
物品減価償却累計額	△2,154,766		
無形固定資産	141,808		
ソフトウェア	138,247		
その他	3,562		
投資その他の資産	4,262,095		
投資及び出資金	110,312		
有価証券	-		
出資金	110,312		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	396,468		
長期貸付金	686,741		
基金	3,113,059		
減債基金	-		
その他	3,113,059		
その他	-		
徴収不能引当金	△44,485		
流動資産	7,351,137		
現金預金	2,189,005		
未収金	618,202		
短期貸付金	55,927		
基金	4,507,125		
財政調整基金	3,748,018		
減債基金	759,107		
棚卸資産	2,944		
その他	-		
徴収不能引当金	△22,066		
資産合計	75,847,805	純資産合計	43,278,040
		負債及び純資産合計	75,847,805

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,763,520
業務費用	8,513,358
人件費	3,005,285
職員給与費	2,317,398
賞与等引当金繰入額	215,312
退職手当引当金繰入額	16,659
その他	455,916
物件費等	5,096,396
物件費	2,780,361
維持補修費	169,949
減価償却費	2,146,086
その他	-
その他の業務費用	411,677
支払利息	197,942
徴収不能引当金繰入額	16,317
その他	197,417
移転費用	16,250,162
補助金等	12,530,755
社会保障給付	2,930,609
他会計への繰出金	-
その他	788,797
経常収益	1,378,792
使用料及び手数料	890,605
その他	488,188
純経常行政コスト	23,384,727
臨時損失	255,636
災害復旧事業費	-
資産除売却損	254,460
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,176
臨時利益	429,743
資産売却益	15,789
その他	413,954
純行政コスト	23,210,620

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,835,650	70,562,329	△25,726,678
純行政コスト(△)	△23,210,620		△23,210,620
財源	23,243,823		23,243,823
収等	15,053,976		15,053,976
国県等補助金	8,189,846		8,189,846
本年度差額	33,203		33,203
固定資産等の変動(内部変動)		3,790,251	△3,790,251
有形固定資産等の増加		5,434,844	△5,434,844
有形固定資産等の減少		△2,241,990	2,241,990
貸付金・基金等の増加		851,587	△851,587
貸付金・基金等の減少		△254,189	254,189
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△1,292,860	△1,292,860	
その他	△297,953	-	△297,953
本年度純資産変動額	△1,557,610	2,497,391	△4,055,001
本年度末純資産残高	43,278,040	73,059,720	△29,781,679

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,821,360
業務費用支出	6,338,658
人件費支出	2,977,464
物件費等支出	2,968,880
支払利息支出	197,942
その他の支出	194,372
移転費用支出	16,482,702
補助金等支出	12,763,295
社会保障給付支出	2,930,609
他会計への繰出支出	-
その他の支出	788,797
業務収入	24,351,638
税込等収入	14,959,497
国県等補助金収入	8,047,632
使用料及び手数料収入	901,414
その他の収入	443,095
臨時支出	159,524
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	159,524
臨時収入	246,270
<b>業務活動収支</b>	<b>1,617,024</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,778,219
公共施設等整備費支出	5,926,632
基金積立金支出	834,200
投資及び出資金支出	800
貸付金支出	16,587
その他の支出	-
投資活動収入	554,582
国県等補助金収入	142,214
基金取崩収入	17,805
貸付金元金回収収入	208,334
資産売却収入	15,789
その他の収入	170,441
<b>投資活動収支</b>	<b>△6,223,636</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,578,770
地方債償還支出	1,578,770
その他の支出	-
財務活動収入	5,814,550
地方債発行収入	5,814,550
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>4,235,780</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△370,832</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,286,858</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,916,026</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>276,422</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△3,444</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>272,979</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,189,005</b>

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	56,651,263	<b>固定負債</b>	21,497,504
<b>有形固定資産</b>	52,674,545	地方債	17,730,283
<b>事業用資産</b>	15,668,743	長期未払金	-
土地	5,782,440	退職手当引当金	3,763,534
立木竹	-	損失補償等引当金	3,687
建物	27,048,218	その他	-
建物減価償却累計額	△17,999,106	<b>流動負債</b>	1,873,601
工作物	2,742,231	1年内償還予定地方債	1,402,149
工作物減価償却累計額	△2,226,728	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,474
航空機	-	預り金	272,979
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>23,371,105</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	321,689	<b>固定資産等形成分</b>	61,213,956
<b>インフラ資産</b>	36,802,420	余剰分(不足分)	△21,578,004
土地	7,796,290		
建物	13,146		
建物減価償却累計額	△8,388		
工作物	71,956,110		
工作物減価償却累計額	△44,072,924		
その他	21,289		
その他減価償却累計額	△138		
建設仮勘定	1,097,036		
<b>物品</b>	416,166		
物品減価償却累計額	△212,785		
<b>無形固定資産</b>	2,400		
ソフトウェア	2,400		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	3,974,318		
<b>投資及び出資金</b>	169,631		
有価証券	-		
出資金	110,312		
その他	59,318		
<b>投資損失引当金</b>	-		
長期延滞債権	171,998		
長期貸付金	686,741		
<b>基金</b>	2,962,384		
減債基金	-		
その他	2,962,384		
<b>その他</b>	-		
徴収不能引当金	△16,436		
<b>流動資産</b>	6,355,794		
現金預金	1,724,524		
未収金	77,318		
短期貸付金	55,927		
<b>基金</b>	4,506,765		
財政調整基金	3,747,659		
減債基金	759,107		
<b>棚卸資産</b>	-		
<b>その他</b>	-		
徴収不能引当金	△8,741		
<b>資産合計</b>	<b>63,007,058</b>	<b>純資産合計</b>	<b>39,635,952</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,007,058</b>



# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,376,992
業務費用	7,067,204
人件費	2,765,998
職員給与費	2,116,062
賞与等引当金繰入額	198,474
退職手当引当金繰入額	16,659
その他	434,804
物件費等	4,079,271
物件費	2,061,692
維持補修費	111,313
減価償却費	1,906,266
その他	-
その他の業務費用	221,935
支払利息	141,531
徴収不能引当金繰入額	4,120
その他	76,285
移転費用	9,309,788
補助金等	4,507,954
社会保障給付	2,927,914
他会計への繰出金	1,871,218
その他	2,702
経常収益	550,639
使用料及び手数料	125,311
その他	425,328
純経常行政コスト	15,826,353
臨時損失	252,557
災害復旧事業費	-
資産除売却損	252,349
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	207
臨時利益	429,643
資産売却益	15,789
その他	413,854
純行政コスト	15,649,267

# 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,082,315	62,433,376	△20,351,062
純行政コスト(△)	△15,649,267		△15,649,267
財源	14,793,933		14,793,933
税込等	11,689,199		11,689,199
国県等補助金	3,104,735		3,104,735
本年度差額	△855,334		△855,334
固定資産等の変動(内部変動)		73,655	△73,655
有形固定資産等の増加		1,449,563	△1,449,563
有形固定資産等の減少		△2,000,060	2,000,060
貸付金・基金等の増加		873,662	△873,662
貸付金・基金等の減少		△249,510	249,510
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△1,293,076	△1,293,076	
その他	△297,953	-	△297,953
本年度純資産変動額	△2,446,362	△1,219,420	△1,226,942
本年度末純資産残高	39,635,952	61,213,956	△21,578,004

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,668,940
業務費用支出	5,126,613
人件費支出	2,737,387
物件費等支出	2,173,005
支払利息支出	141,531
その他の支出	74,691
移転費用支出	9,542,327
補助金等支出	4,740,494
社会保障給付支出	2,927,914
他会計への繰出支出	1,871,218
その他の支出	2,702
業務収入	15,193,954
税込等収入	11,682,686
国県等補助金収入	2,962,520
使用料及び手数料収入	123,728
その他の収入	425,019
臨時支出	158,556
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	158,556
臨時収入	246,169
<b>業務活動収支</b>	<b>612,627</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,323,225
公共施設等整備費支出	1,449,563
基金積立金支出	834,043
投資及び出資金支出	23,032
貸付金支出	16,587
その他の支出	-
投資活動収入	411,946
国県等補助金収入	142,214
基金取崩収入	17,805
貸付金元金回収収入	208,334
資産売却収入	15,789
その他の収入	27,805
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,911,279</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,382,012
地方債償還支出	1,382,012
その他の支出	-
財務活動収入	2,613,650
地方債発行収入	2,613,650
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,231,638</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△67,014</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,518,559</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,451,545</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>276,422</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△3,444</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>272,979</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,724,524</b>